

運用報告書(全体版)

第11期<決算日2025年10月24日>

みずほ日経平均ファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2015年6月5日から無期限です。
運用方針	主として「MH AM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、わが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	<p>みずほ日経平均ファンド<DC年金> MH AM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>M H A M 株式 インデックス225 マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。 株式の組入比率は、高位を保ちます。
組入制限	<p>みずほ日経平均ファンド<DC年金> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>M H A M 株式 インデックス225 マザーファンド 株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日経平均ファンド<DC年金>」は、2025年10月24日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

みずほ日経平均ファンド<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
7期 (2021年10月25日)	円 15,495	円 0	% 23.4	47,972.13	% 23.7	% 97.6	% 2.3	百万円 987
8期 (2022年10月24日)	14,892	0	△3.9	46,250.16	△3.6	98.0	1.9	1,081
9期 (2023年10月24日)	17,469	0	17.3	54,394.57	17.6	97.1	2.8	1,309
10期 (2024年10月24日)	21,769	0	24.6	68,004.01	25.0	97.0	2.9	1,701
11期 (2025年10月24日)	28,601	0	31.4	89,616.58	31.8	97.3	2.6	2,275

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年10月24日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年10月24日	円 21,769	% -	68,004.01	% -	% 97.0	% 2.9
10月末	22,304	2.5	69,678.38	2.5	97.5	2.5
11月末	21,805	0.2	68,134.11	0.2	98.1	1.9
12月末	22,788	4.7	71,223.93	4.7	97.4	2.5
2025年1月末	22,602	3.8	70,652.77	3.9	97.7	2.3
2月末	21,230	△2.5	66,381.33	△2.4	97.9	2.1
3月末	20,515	△5.8	64,164.99	△5.6	95.9	4.1
4月末	20,760	△4.6	64,938.64	△4.5	97.8	2.1
5月末	21,866	0.4	68,397.62	0.6	97.4	2.5
6月末	23,342	7.2	73,063.18	7.4	97.8	2.1
7月末	23,674	8.8	74,118.65	9.0	97.7	2.3
8月末	24,631	13.1	77,138.62	13.4	98.1	1.8
9月末	26,073	19.8	81,678.01	20.1	97.7	2.3
(期末) 2025年10月24日	28,601	31.4	89,616.58	31.8	97.3	2.6

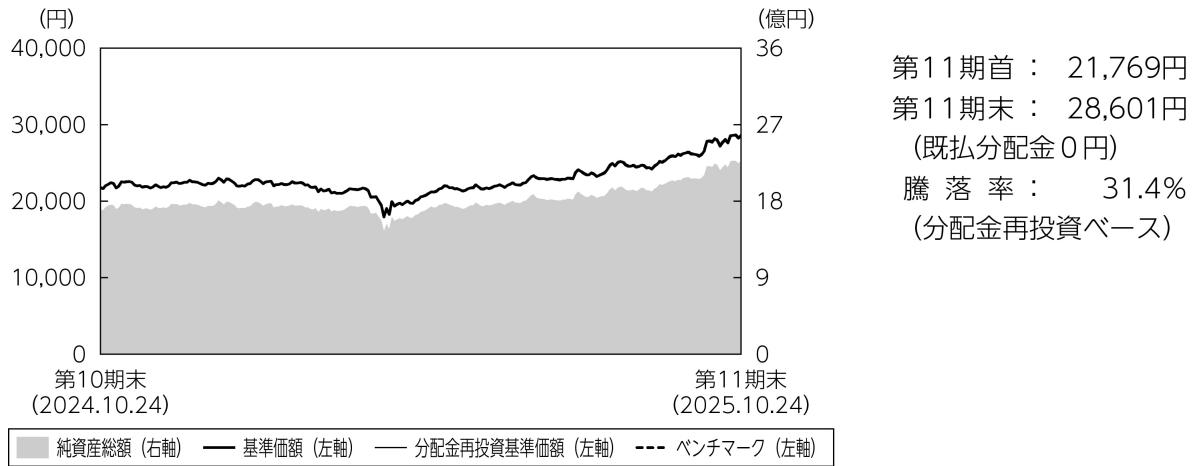
(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

MH AM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月までほぼ横ばいの推移となりました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その後、中国以外の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表されたことが好感され、上昇に転じました。期末にかけては、米国の早期利下げ期待により米国株高が継続したことや、10月の自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどが好感され、一段高の展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

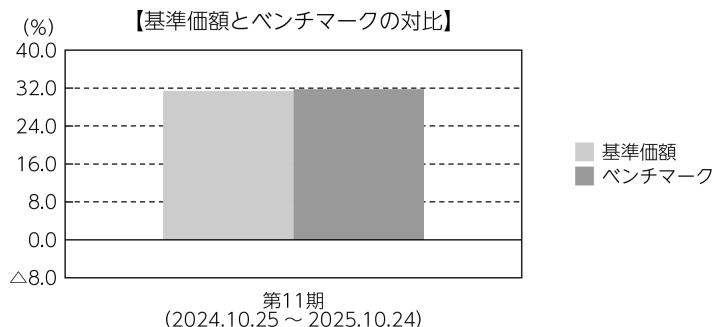
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、M H A M株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●M H A M株式インデックス225マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価（2025年1月25日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で31.8%上昇しました。当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスを0.4%下回りました。この差異は、主に、信託報酬のマイナス要因などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年10月25日 ～2025年10月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,601円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要	
	(2024年10月25日 ～2025年10月24日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	63円	0.275%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,806円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(28)	(0.121)		
(販売会社)	(28)	(0.121)		
(受託会社)	(8)	(0.033)		
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(監査費用)	(0)	(0.002)		
合計	63	0.277		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

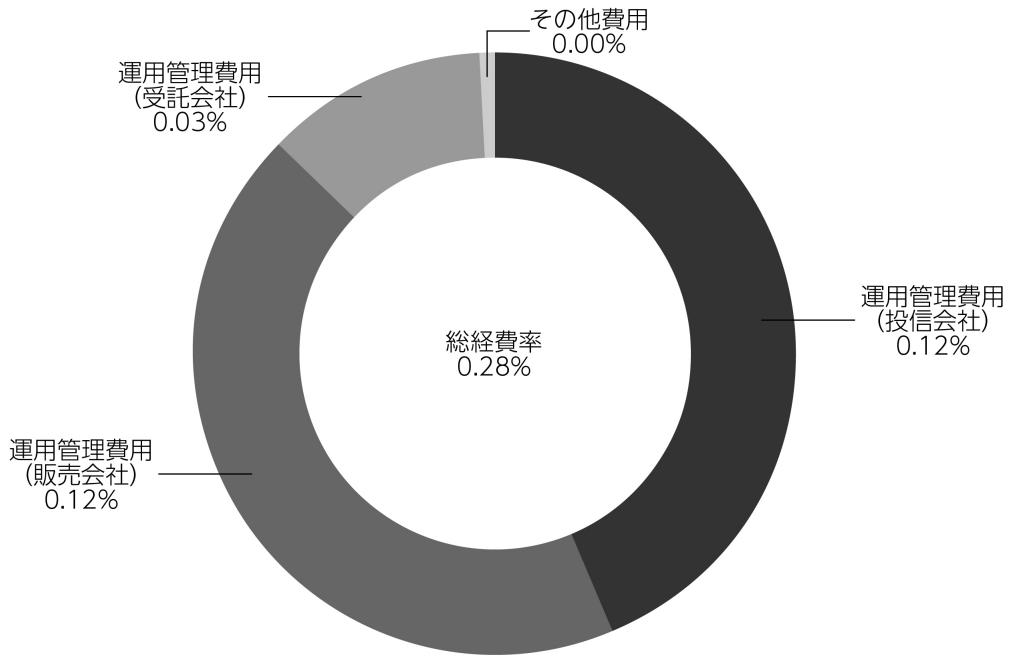
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MH AM株式インデックス225マザーファンド	千口 52,273	千円 315,262	千口 47,787	千円 292,995

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MH AM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,211,208千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,799,520千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)

【みずほ日経平均ファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9千円
う ち 利 売 委 託 手 数 料 総 額 (B)	9千円
(B) / (A)	99.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MH AM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	株 式	百万円 19,643	百万円 885	% 4.5	百万円 38,568	百万円 3,783	% 9.8
株式先物取引		61,953	61,953	100.0	62,714	62,714	100.0

平均保有割合 0.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 11	百万円 75

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
株式	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
MH AM株式インデックス225マザーファンド	千口 292,090	千口 296,575	千円 2,275,775

■投資信託財産の構成

2025年10月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
MH AM株式インデックス225マザーファンド	千円 2,275,775	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,280	0.1
投資信託財産総額	2,279,055	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月24日)現在

項目	当期末
(A) 資産	2,279,055,376円
コール・ローン等	3,280,285
MHAM株式インデックス225 マザーファンド(評価額)	2,275,775,091
(B) 負債	3,093,430
未払解約金	465,933
未払信託報酬	2,612,734
その他未払費用	14,763
(C) 純資産総額(A-B)	2,275,961,946
元本	795,759,436
次期繰越損益金	1,480,202,510
(D) 受益権総口数	795,759,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,601円

(注) 期首における元本額は781,548,797円、当期中における追加設定元本額は222,585,362円、同解約元本額は208,374,723円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月25日 至2025年10月24日

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	11,706円 11,706
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	527,032,983 558,475,916 △31,442,933
(C) 信託報酬等	△4,997,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	522,047,037
(E) 前期繰越損益金	313,891,769
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	644,263,704 (526,676,381) (117,587,323)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	1,480,202,510 1,480,202,510 644,263,704 (527,336,395) (116,927,309) 835,938,806

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当収益	35,225,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	486,821,138
(c) 収益調整金	644,263,704
(d) 分配準備積立金	313,891,769
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,480,202,510
(f) 1万口当たり当期分配対象額	18,601.13
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- ベンチマークを日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2025年1月25日)
- 当ファンドが投資対象とする「M H A M株式インデックス225マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2025年1月25日)
- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「M H A M株式インデックス225マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MHAM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第23期 (決算日 2025年10月24日)

(計算期間 2024年10月25日～2025年10月24日)

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。 日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	日経平均トータルリターン・インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率			
19期 (2021年10月25日)	円 41,115	% 23.8	% 47,972.13	% 23.7	% 97.6	% 161,273 百万円
20期 (2022年10月24日)	39,623	△3.6	46,250.16	△3.6	98.0	1.9 163,938
21期 (2023年10月24日)	46,609	17.6	54,394.57	17.6	97.2	2.8 170,902
22期 (2024年10月24日)	58,243	25.0	68,004.01	25.0	97.1	2.9 196,025
23期 (2025年10月24日)	76,735	31.7	89,616.58	31.8	97.3	2.6 231,687

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年10月24日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

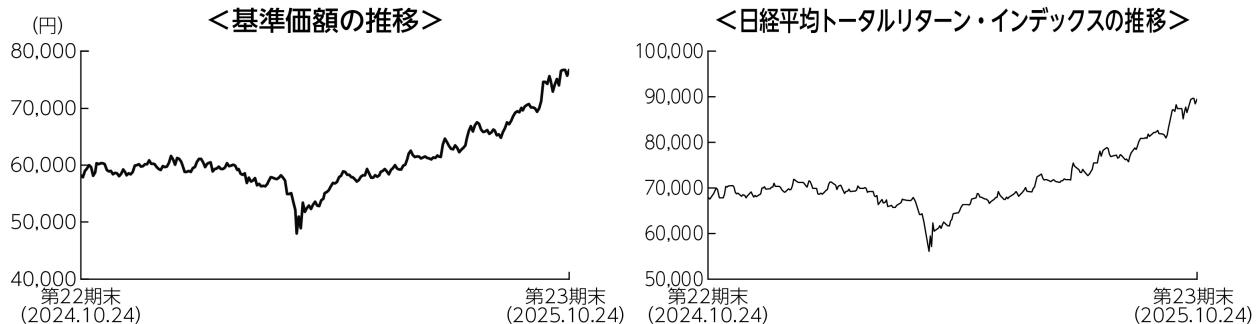
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	日経平均トータルリターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2024年10月24日	円 58,243	% —	68,004.01	% —	% 97.1
10月末	59,678	2.5	69,678.38	2.5	97.5
11月末	58,355	0.2	68,134.11	0.2	98.1
12月末	61,001	4.7	71,223.93	4.7	97.4
2025年1月末	60,516	3.9	70,652.77	3.9	97.7
2月末	56,854	△2.4	66,381.33	△2.4	97.9
3月末	54,954	△5.6	64,164.99	△5.6	95.9
4月末	55,621	△4.5	64,938.64	△4.5	97.8
5月末	58,599	0.6	68,397.62	0.6	97.4
6月末	62,568	7.4	73,063.18	7.4	97.8
7月末	63,473	9.0	74,118.65	9.0	97.7
8月末	66,054	13.4	77,138.62	13.4	98.1
9月末	69,940	20.1	81,678.01	20.1	97.7
(期 末) 2025年10月24日	76,735	31.7	89,616.58	31.8	97.3
					2.6

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で31.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月までほぼ横ばいの推移となりました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その後、中国以外の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表されたことが好感され、上昇に転じました。期末にかけては、米国の早期利下げ期待により米国株高が継続したことや、10月の自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどが好感され、一段高の展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2025年1月25日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で31.8%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で-0.1%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は61,105円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,591.8 (3,966)	千円 19,643,107 (-)	千株 10,588.4	千円 38,568,101

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 61,953	百万円 62,714	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	58,211,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,799,520千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年10月25日から2025年10月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,643	百万円 885	% 4.5	百万円 38,568	百万円 3,783	% 9.8
株式先物取引	61,953	61,953	100.0	62,714	62,714	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 11	百万円 75

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	
株式	百万円 3	

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,038千円
(B) / (A)	99.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期	期末	銘柄	期首(前期末)	当期	期末	銘柄	期首(前期末)	当期	期末
株数	株数	評価額	千円	株数	株数	評価額	千円	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.1%)				石油・石炭製品 (0.2%)				富士通			
ニッスイ	164	154	166,397	出光興産	328	308	325,710	164	154	595,672	
鉱業 (0.1%)				ENEOSホールディングス	164	154	146,900	164	154	283,899	
INPEX	65.6	61.6	175,498	ゴム製品 (0.7%)				セイコーホールディングス	328	308	618,772
建設業 (1.7%)				横浜ゴム	82	77	429,275	パナソニック ホールディングス	164	154	283,206
コムシスホールディングス	164	154	601,216	ブリヂストン	164	154	1,042,734	シャープ	164	154	133,256
大成建設	32.8	30.8	340,802	AGC	32.8	30.8	151,382	ソニーブループ	820	770	3,370,290
大林組	164	154	400,554	日本電気硝子	49.2	46.2	235,250	TDK	2,460	2,310	5,840,835
清水建設	164	154	319,396	太平洋セメント	16.4	15.4	64,941	アルプスアルパイン	164	154	296,681
長谷工コーポレーション	32.8	30.8	78,694	東海カーボン	164	154	171,556	横河電機	164	154	706,244
鹿島建設	82	77	378,609	TOTO	82	77	310,849	アドバンテスト	1,312	1,232	21,042,560
大和ハウス工業	164	154	826,980	日本碍子	164	154	398,244	キーエンス	16.4	15.4	939,246
積水ハウス	164	154	527,758	鉄鋼 (0.0%)				レーザーテック	65.6	61.6	1,335,488
日揮ホールディングス	164	154	248,094	日本製鉄	16.4	77	48,117	カシオ計算機	164	154	191,191
食料品 (2.5%)				神戸製鋼所	16.4	15.4	27,473	ファナック	820	770	3,759,140
日清製粉グループ本社	164	154	278,278	JFEホールディングス	16.4	15.4	27,050	ローム	-	154	361,438
明治ホールディングス	65.6	61.6	184,707	非鉄金属 (2.0%)				京セラ	1,312	1,232	2,664,200
日本ハム	82	77	445,137	三井金属	16.4	15.4	216,832	太陽説電	164	154	598,906
サッポロホールディングス	32.8	30.8	232,817	三菱マテリアル	16.4	15.4	46,200	村田製作所	393.6	369.6	1,115,452
アサヒグループホールディングス	492	462	793,947	住友金属鉱山	82	77	392,238	SCREENホールディングス	65.6	61.6	823,900
キリンホールディングス	164	154	342,111	DOWAホールディングス	32.8	30.8	176,699	キヤノン	246	231	1,051,512
キッコーマン	820	770	973,665	古河電気工業	16.4	15.4	148,240	リコ	164	154	209,440
味の素	164	308	1,303,148	住友電気工業	164	154	709,940	東京エレクトロン	492	462	13,984,740
ニチレイ	82	154	275,506	フジクラ	164	154	2,760,450	輸送用機器 (3.6%)			
日本たばこ産業	164	154	765,534	金属製品 (0.0%)				デンソー	656	616	1,408,484
繊維製品 (0.1%)				SUMCO	16.4	15.4	26,241	川崎重工業	16.4	15.4	178,409
帝人	32.8	30.8	42,257	機械 (4.5%)				日産自動車	164	154	57,873
東レ	164	154	150,781	日本製鋼所	32.8	30.8	315,546	いすゞ自動車	82	77	149,649
パルプ・紙 (0.1%)				オーケマ	65.6	61.6	222,068	トヨタ自動車	820	770	2,407,790
王子ホールディングス	164	154	125,864	アマダ	164	154	290,213	日野自動車	164	154	57,041
化学 (5.3%)				ディスコ	32.8	30.8	1,646,260	三菱自動車工業	16.4	15.4	6,161
グラレ	164	154	264,495	SMC	16.4	15.4	797,104	マツダ	32.8	30.8	34,619
旭化成	164	154	189,266	小松製作所	164	154	868,252	本田技研工業	984	924	1,473,318
レナック・ホールディングス	16.4	15.4	91,691	住友重機械工業	32.8	30.8	136,598	スズキ	656	616	1,414,336
住友化学	164	154	73,257	日立建機	164	154	762,454	SUBARU	164	154	503,118
日産化学	164	154	835,142	クボタ	164	154	324,170	ヤマハ発動機	492	462	522,753
東ソニー	82	77	176,830	荏原製作所	164	154	602,602	精密機器 (2.8%)			
トクヤマ	32.8	30.8	115,746	ダイキン工業	164	154	2,822,820	テルモ	1,312	1,232	3,116,960
デンカ	32.8	30.8	71,933	日本精工	164	154	123,061	ニコン	164	154	290,213
信越化学工業	820	770	3,776,850	NTN	164	154	54,485	オリンパス	656	616	1,191,652
三井化学	32.8	30.8	116,177	ジェイテクト	164	154	235,851	HOYA	82	77	1,771,000
三菱ケミカルグループ	82	77	66,443	カナディア	32.8	30.8	35,235	シチズン時計	164	-	-
UBE	16.4	15.4	36,043	三菱重工業	164	154	681,604	その他製品 (2.4%)			
花王	164	154	998,536	IHI	16.4	107.8	334,719	パダイナムホールディングス	492	462	2,220,834
富士フイルムホールディングス	492	462	1,636,404	電気機器 (29.0%)				TOPPANホールディングス	82	77	293,832
資生堂	164	154	419,958	コニカミノルタ	164	154	84,592	大日本印刷	164	154	397,705
日東電工	820	770	3,003,000	ミネベアミツミ	164	154	464,156	ヤマハ	492	462	466,620
医薬品 (4.7%)				日立製作所	164	154	703,626	任天堂	164	154	1,977,360
協和キリン	164	154	354,739	三菱電機	164	154	616,616	電気・ガス業 (0.2%)			
武田薬品工業	164	154	661,584	富士電機	32.8	30.8	331,254	東京電力ホールディングス	16.4	15.4	11,533
アステラス製薬	820	770	1,250,095	安川電機	164	154	700,392	中部電力	16.4	15.4	32,424
住友ファーマ	164	154	259,490	ソシオネクスト	164	154	438,130	関西電力	16.4	15.4	35,073
塩野義製薬	492	462	1,128,666	ニデック	262.4	246.4	606,144	東京瓦斯	32.8	30.8	162,439
中外製薬	492	462	3,203,970	オムロン	164	154	684,068	大阪瓦斯	32.8	30.8	130,253
エーザイ	164	154	694,386	ジー・エス・エス コーポレーション	32.8	30.8	124,124	陸運業 (0.8%)			
第一三共	492	462	1,850,310	日本電気	16.4	77	391,083	東武鉄道	32.8	30.8	79,079
大塚ホールディングス	164	154	1,275,890					東急	82	77	133,325
								小田急電鉄	82	77	126,318

銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末			銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
京王電鉄	32.8	30.8	116,547		住友商事	164	154	710,864		日本取引所グループ	328	308	543,774	
京成電鉄	82	231	303,072		三菱商事	492	462	1,701,084		不動産業 (1.2%)				
東日本旅客鉄道	49.2	46.2	169,646		小売業 (11.7%)					東急不動産ホールディングス	164	154	193,886	
西日本旅客鉄道	32.8	30.8	99,206		J. フロント リテイリング	82	77	177,562		三井不動産	492	462	757,218	
東海旅客鉄道	82	77	322,476		ZOZO	164	462	619,773		三菱地所	164	154	514,052	
ヤマトホールディングス	164	154	356,818		三越伊勢丹ホールディングス	164	154	385,770		東京建物	82	77	226,149	
NIPPON EXPRESSホールディングス	16.4	46.2	153,799		セブン&アイ・ホールディングス	492	462	930,468		住友不動産	164	154	1,040,116	
海運業 (0.3%)					良品計画	164	308	953,568		サービス業 (3.9%)				
日本郵船	49.2	46.2	240,655		高島屋	164	154	259,182		エムスリー	393.6	369.6	812,565	
商船三井	49.2	46.2	207,530		丸井グループ	164	154	462,770		電通グループ	164	154	482,790	
川崎汽船	147.6	138.6	299,930		イオン	164	462	1,086,162		オリエンタルランド	164	154	537,152	
空運業 (0.2%)					ニトリホールディングス	82	385	971,740		サイバーエージェント	131.2	123.2	193,793	
日本航空	164	154	454,377		ファーストリテイリング	442.8	369.6	20,453,664		楽天グループ	164	154	151,243	
ANAホールディングス	16.4	15.4	43,505		銀行業 (0.7%)					リクルートホールディングス	492	462	3,663,660	
倉庫・運輸関連業 (ー%)					しづおかフィナンシャルグループ	164	154	311,157		日本郵政	164	154	223,300	
三菱倉庫	82	ー	ー		横浜フィナンシャルグループ	164	154	170,247		ペイカレント	ー	154	1,158,388	
情報・通信業 (15.3%)					あおぞら銀行	164	154	34,419		セコム	328	308	1,603,448	
ディー・エヌ・エー	49.2	46.2	115,938		三井UFJフィナンシャル・グループ	164	154	344,036		合計	株数・金額	千株	千円	
ネクソン	328	308	959,112		りそなホールディングス	164	154	22,191			51,250	50,219.4	225,483,376	
S H I F T	ー	154	176,869		三井住友トラストグループ	32.8	30.8	126,896		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.3%>	
野村総合研究所	164	154	892,738		三井住友イニシャルグループ	49.2	46.2	186,324						
メルカリ	164	154	362,362		千葉銀行	164	154	227,766						
L I N E ヤフー	65.6	61.6	28,015		ふくおかフィナンシャルグループ	32.8	30.8	133,364						
トレンドマイクロ	164	154	1,218,294		みずほフィナンシャルグループ	16.4	15.4	75,229						
NTT	1,640	1,540	246,092		証券・商品先物取引業 (0.2%)									
KDDI	984	1,848	4,498,032		大和証券グループ本社	164	154	177,716						
ソフトバンク	1,640	1,540	335,720		野村ホールディングス	164	154	161,546						
東宝	16.4	15.4	136,120		保険業 (1.1%)									
NTTデータグループ	820	ー	ー		SOMPOホールディングス	98.4	92.4	426,241						
コナミグループ	164	154	3,434,970		MS & ADインシュアラント	147.6	138.6	451,974						
ソフトバンクグループ	984	924	22,065,120		第一生命ホールディングス	16.4	61.6	67,421						
卸売業 (3.4%)					東京海上ホールディングス	246	231	1,372,371						
双日	16.4	15.4	64,834		T & Dホールディングス	32.8	30.8	104,227						
伊藤忠商事	164	154	1,347,500		その他金融業 (0.8%)									
丸紅	164	154	580,580		クレディセゾン	164	154	585,508						
豊田通商	492	462	2,075,304		オリックス	164	154	582,120						
三井物産	328	308	1,164,856											

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末		
		買	建	額
国内	日 経 平 均		百万円	百万円
			6,115	—

■投資信託財産の構成

2025年10月24日現在

項 目	当期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 225,483,376	% 96.4
コール・ローン等、その他	8,486,430	3.6
投資信託財産総額	233,969,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月24日)現在

項 目	当期 末
(A) 資産	233,969,806,854円
コール・ローン等	3,595,894,124
株式(評価額)	225,483,376,580
未収入金	3,183,369,670
未収配当金	1,533,104,400
差入委託証拠金	174,062,080
(B) 負債	2,282,127,000
未払解約金	2,282,127,000
(C) 純資産総額(A-B)	231,687,679,854
元本	30,193,400,237
次期繰越損益金	201,494,279,617
(D) 受益権総口数	30,193,400,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	76,735円

(注1) 期首元本額	33,656,510,570円
追加設定元本額	2,282,028,821円
一部解約元本額	5,745,139,154円
(注2) 期末における元本の内訳	
みずほ日経平均ファンド<DC年金>	296,575,890円
インデックスミリオン	831,628,164円
ボンドミックスミリオン	61,488,482円
MH AM株式インデックスファンド225	28,935,948,242円
MH AM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用]	58,707,408円
MH AM株式インデックスファンド225VA2 [適格機関投資家専用]	9,052,051円
期末元本合計	30,193,400,237円

■損益の状況

当期 自2024年10月25日 至2025年10月24日

項 目	当期
(A) 配当等収益	3,874,963,666円
受取配当金	3,860,053,500
受取利息	14,671,080
その他収益金	239,086
(B) 有価証券売買損益	54,163,739,643
売買益	61,981,392,572
売買損	△7,817,652,929
(C) 先物取引等取引損益	1,152,287,930
取引益	1,845,943,820
取引損	△693,655,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,190,991,239
(E) 前期繰越損益金	162,368,521,045
(F) 解約差損益金	△30,878,840,846
(G) 追加信託差損益金	10,813,608,179
(H) 合計(D+E+F+G)	201,494,279,617
次期繰越損益金(H)	201,494,279,617

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2025年1月25日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)